

令和3年度 京都市教員等の資質の向上に関する協議会 摘録

- 1 日 時 令和3年10月11日（月） 15時～17時
- 2 場 所 オンライン開催（zoom）
- 3 出席者 高柳委員，原委員，林委員，森田委員，塩川委員，綾野委員，長谷川委員，本谷委員，森田委員，筏委員，佐藤委員，東良委員，瑞慶覧委員，酒崎委員
その他教育委員会関係所属職員 ※太田委員欠席
- 4 進 行 （1）挨拶 佐藤総合教育センター所長
（2）出席者紹介
（3）協 議

5 議事概要等

(1) 挨拶

本協議会は、昨年度はコロナ禍もあり、紙上開催という形を取らせていただいた。今年度は集合での開催を検討したが、結局オンラインという形になった。よろしくお願ひ申し上げる。

コロナ禍になり、いろいろなことが大きく変化した。小・中・総合支援学校においては GIGA スクール構想の前倒し、一人一台端末が入って、ICT 活用をどうしていくのが大きな課題。今回の議題も ICT としている。この間、働き方改革や研修の進め方、「京都市教員等の資質の向上に関する指標（以下「指標」）」についても協議いただいたが、指標の策定から時間も経過しているので、指標についての意見もいただければと考えている。先日、次年度の教育実習を受ける学生にも、指標を示させていただいた。採用時の姿を意識しながら教育実習を進めてほしい、と伝えたところ。

中教審『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」において議論が行われているので、中長期的には国の動向を見て本市の指標そのものを考え直していく必要があるかもしれないが、今回の協議会では、前半は指標にどのように ICT を組み込むのかについて、後半は幅広い内容をご議論いただきたい。

(2) 議事

<説明（事務局より）>

【教職員の ICT 活用指導力の向上に向けた方策等について】

○指標について、令和3年1月に出された中教審答申において、「育成指標において、ICT 活用指導力を明確化すること等を通じて、都道府県教委等の研修がより体系的かつ効果的に実施されるようにすることが望まれる」と言及されている。これを踏まえて、本日の協議会では、指標の改訂案等をお示しする。

その前提として、本市における GIGA スクール構想に係る取組や教職員の ICT 活用指導力の向上に向けた方策等について、小・中学校の取組が中心になるが、説明する。

○資料3は、「京都市の GIGA スクール構想」の概要資料。本市においては、授業支援ソフトとして Microsoft365、ロイロノートスクール等を導入するとともに、デジタルドリルや採点補助ソフトの活用もスタートし、2学期からは小学校5年生以上で家庭への持ち帰りも行っている。

○資料4は、教育委員会各所属や大学における「教職員の ICT 活用指導力の向上に向けた方策」についてまとめたもの。各大学においては、教職免許法施行規則や教職課程コアカリキュラム等に基づいた講座を設置し、次年度以降さらに講座の充実が図られる予定。教師塾では特別講座の中で ICT の活用に関する資質・能力の向上の重要性について取り上げたり、採用試験では、情報処理技術資格所有者への加点制度を導入したりしている。現職教員向けの取組として、教育委員会においては、集合研修とオンライン研修をミックスした教職員向け研修の実施、小・中学校においては、GIGA 推進主任等を中心とする「教育情報化促進チーム」を設置し、校内での取組を充実していただいている。好事例等については、HP や Teams で積極的に情報発信、共有を全市的に行っている。

さらに、大学と市教委で ICT 活用指導力の向上について協力できることについて、研修動画や実践

事例の紹介や、研修講師をご紹介いただく等のご提案をいただいている。

- 資料5は、コロナ禍やGIGAスクール構想等も踏まえて、本市の研修や採用、教師塾等において、ICT化した状況をまとめたもの。現職研修におけるオンライン化や採用試験・教師塾における動画による情報発信やインターネットによる申込システムの活用等により、効果的・効率的な研修の実施や事務処理に努めている。

【京都市教員等の資質の向上に関する指標 改訂案】

- 資料6については、先ほど言及した中教審答申の内容や、その他国から提示されているICT活用指導力に関する資料、それらを受けての本市における教職員のICT活用指導力の向上の方策等を踏まえて作成した指標の改訂案。なお、指標については、現在、中教審『「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会』において国が作成している指標に関する指針の改訂等が議論されていることから、本格的な改訂が次年度以降必要になる可能性はあるが、今回の改訂はあくまでICT活用指導力についての部分改訂。
- 「教諭」は、「教員としての素養」の「連携・協働する力」の「ステージⅠ・Ⅱ・Ⅲ・指導教諭・主幹教諭共通」の最後の○の働き方改革の部分に、校務の情報化等を踏まえて「ICTも活用しながら」を付け加えて、さらに、「授業づくり・学級（HR）づくり」の一番下に、「ICT活用指導力」の項目を新たに設け、「採用時の姿」には「授業におけるICT機器の活用」について、「ステージⅠ・Ⅱ・Ⅲ・指導教諭・主幹教諭共通」には「学校教育全体におけるICT機器の効果的な活用と子どものICT活用、情報モラルを含めた情報活用能力の育成の推進」を追記。

幼稚園については他校種とは状況が違うことから、「幼児の直接体験の重要性を踏まえたICT活用の実践」と別記。「養護教諭・栄養教諭」は、教諭の改訂内容と同様。

「管理職」は、「学校・幼稚園経営」の3段目に、「教育の情報化」の項目を追加し、校内体制の整備を行った上で、「情報活用能力の育成」「教科等の指導におけるICT活用」「校務の情報化」等の教育の情報化を推進することを記述。幼稚園は、教諭と同様に別記。

【京都市教員等の資質の向上に関する指標に基づく到達目標（案）】

- 資料7は、いわゆる【指標の「見える化」ツール】。昨年度の委員の方からも、「教員の自己目標を立てる際の参考にできる」等のご意見をいただいたが、小・中・小中学校（義務教育）と高等学校版の2種類を作成。これは、教員が自己の振り返り等でより使いやすくするために、「指標」をキーワード化し、そのキーワードに対応する各ステージの到達目標を具体的に示して「見える化」したツール。昨年度から変更した点は、小学校版を小・中・小中学校版に再編集したこと、先ほどの指標の改訂を反映し、ICT活用指導力の項目を作成したこと。高等学校版については、当初より小中にリードしてICT活用を反映しており、大枠について大きな変更はなし。

■協議（主な意見・質問）

①京都市教員等の資質の向上に関する指標 改訂案について

- 今年度からGIGAスクール構想により一人一台端末が入り、本校でも主任を中心に日々活用に取り組んでいる。働き方改革という点でも端末があることで教職員の働き方も変わっているため、働き方改革の個所に「ICTを活用しながら」という文言が入っていると意識して取り組める。小学校長会において、働き方改革についてもGIGAスクール構想についても臨時委員会を設置しており、この視点は有意義だと思う。
- GIGAスクール構想の中で、教員がICTに関わるスキルをいつまで、どこまで身に付けなければならないのか、という点については、働き方改革もあり、思うところがある。指標の内容は概ね理解できる。
- 総合支援学校はもともとICT活用が進んでいた。しかしGIGAスクール構想が入ってくる中で、教師へのプレッシャーは強くなっている。ICT活用は働き方改革にもつながる、と説明しているが、重荷に感じている教員は多い。指標でICTに関する内容を明文化することにより、教員が自分事としてとらえる一つのきっかけとなり、働き方にも影響することが感じられると思う。
- 文言はわかりやすい。幼稚園においては、そもそもの指標において「学習指導」とされている内容は

「遊びや学び」等に読み替えると理解できる内容である。

- 高校においても ICT に関して他校種と大きな違いはない。本校においても、今年から 1 人 1 台端末を保護者に購入してもらい活用している。基本的な活用の在り方として、教科の特性に応じた活用や、子どもの日常の学びの道具としての ICT の活用という視点があればなおよいと思う。
- 次年度入学者から、教員免許法等の一部改正により、ICT に関する授業科目を 1 単位設定する。1 単位ではあるが、学生たちは一定情報機器活用の力を身に付けた状態で採用試験を受けられるようにする。指標の文言には、情報モラルをきちんと盛り込む必要があるのではないか。
- 到達目標（案）の方に情報モラルを具体的に書き込むことを検討したらよいのではと思う。
- 指標の文言が学習指導だけに限っていないので、キャリア・パスポートや成績処理等、いろいろと使用できるのがよい。
- 昨年度、京教協の加盟大学にて、ICT を大学の授業の中でどれだけ活用しているかアンケートを行ったが、まだまだ不十分である。これからどんどん取り入れていきたい。今はどちらかというと授業者側の ICT 活用をどうするかになっているが、子どもが ICT をどう活用するかを研究することが必要。
- できるだけ ICT 活用事例をたくさん集めているところ。何らかの機会でも大学とも共有していきたい。
- ICT 活用はこれから避けて通れない。指標に入ることで、意識することになるのでよいと思う。新免許法や教職課程コアカリキュラム等に則って、大学においても授業におけるタブレット端末の操作方法にとどまらず、学校全体で ICT 活用するためにどうしたらよいかを考える授業科目の設置を求められている。そのため、指標の「採用時の姿」が授業での ICT 活用に特化してしまっているのは齟齬があると感じる。
- ご指摘いただいた内容を踏まえて、検討する。

②京都市教員等の資質の向上に関する指標に基づく到達目標案について

- かなり詳細に書かれている。採用時からステージⅢまでの内容の変遷、深まりが当てはまるかどうか。学校全体、学校の教育環境としての等、深まりと同時に広い視野が表現されていた方がよい項目もあるのではないかと感じる。指標自体は、丁寧に書いてある方が役に立つと思っている。
- この到達目標を、研修の狙いや目的に落とし込むまで細かくするのか、校長先生が教員の目標設定に大きな目安として設定するのかにもよって、詳細さのレベルは変わってくると思う。
- ステージごとの指標があるのはわかりやすい。ICT 活用指導力には情報モラルも入っている。心の方も育てていながら ICT 活用を進めることが必要。必要なことが網羅されていると思うが、量的に多いと感じる。使い方として、例えばセンターの 5 年目研修の中で、自分はステージⅡだ、と意識づけってもらうことがモチベーション、目標につながると思う。
- 「学び続ける教職員」でいてほしい、と思うものの、どうしても研修はあるから参加する、押付け感を持ってしまう。先生方がこういったツールを使って、得意・苦手分野を整理し、こういう研修を受講しよう、といった形で活用してもらえればと考えているが、一人一人の先生がそこまでの時間が取れるのか、面談でどこまで使えるのか、というのが現実的に難しいのも事実。
- 「見える化」、確かによく見えるようになってきている。ただ、ステージⅠ～Ⅲの年数の区分に疑問がある。14 年目までがこの内容では現場としては厳しい。ゆっくりすぎる。
- 総合支援学校でも 7 割が 10 年目未満の教員で、本校でもステージⅡが中核となっている。到達目標案は文面としてはわかりやすいが、年数の区切りに縛られるのは厳しい。年数は浅いがステージⅡ、Ⅲ的な役割を担う必要があるケースもある。
- 幼稚園は 10 年目以上の教員が多い。到達目標は内容が言語化されており、わかりやすい。教員本人が得意不得意をチェックできるツールであると思う。
- 育成指標の「見える化」はルーブリックで、教員の目指すものであり、個人内評価に使える。自分が成長するために、自分の在り方を見つめるためにも重要なツールだと思う。
- 「見える化」ツールというのがよいと思う。教員の属性や校種、地域性によって、どう当てはめるのかはいろいろだと思うが、多くの項目があるがゆえに自分を分析するよい手段になるのではないかと感じる。
- 到達目標の高校版は「採用時の姿」も記載されている。「教員としての素養」のように、1 年目でも 15 年目でも必要な共通した力が示されている部分もよいと思う。

③教員の ICT 活用指導力の向上に向けた方策等について

- 京都の特徴は、周囲に大学・短大が多いこと。学生の力をもっと活用してほしい。学生は ICT 利活用については能力が高い。学生が学校・園に赴いて、学生の能力を学校・園で活用してもらい、学生は現場での ICT 利活用を見せてもらう等がよいと思う。
- ICT に堪能な学生が多い。教師塾での模擬授業を zoom で行ったが、打合せ時間も少ない中で、学生は様々な工夫をして取り組んでいた。一方、大学院の学生等が学校現場で実習する際、ICT の利活用の支援もしていただきたいのだが、学生の授業づくりの力が成長段階であるために、授業での ICT 活用がうまくいかない場合もある。学生と教員が情報共有し合いながら授業づくりに取り組む必要がある。
- ICT 活用がいろいろなレベルで論じられている。授業での活用、オンラインコンテンツ作成、反転授業、校務のオンライン化等、幅広い。「採用時の姿」において、京都市であればどのような ICT 活用の力をイメージしているのか、大学とすり合わせていく必要があるのではないかと。たとえば、本学には、情報理工学部等の専門学部があるが、その学生等が授業づくりに長けているとは限らない。ICT の技術面での力量向上という側面と、授業や学校で適切に活用できる力量の向上という側面のすり合わせも必要になってくる。情報の扱い方にしても、学生は動画を撮影・編集してすぐに SNS 等にアップできるが、教員になった時に、学校でそれがどこまで許されるのか、という問題が出てくる。京都市における情報の取り扱い方等も示していただければありがたい。
- 研修や採用とは違う、教育の情報化という新たな柱について、京都市ではこれを求めている、一方で大学ではこれができる、等のすり合わせが必要になる。継続的に本協議会でも協議していきたい。

④教員等の資質の向上や養成、採用及び研修に関する取組について

- この学生はいい教員になるだろう、と思う学生が、3、4 回生で教職課程を取ることをやめてしまう。教職課程を取る学生の母数が減り、学部全体の倍率が下降傾向。大学の講義で指導主事や校長先生等が現場のしんどさを話してくれるのだが、それを聞くと学生が「やっぱり教員になるのをやめます」となってしまう。学生には「しんどいけど、でもいい仕事だ」というのが通じない。本学でも教職課程のカリキュラムについて、教育原論等の本質的な内容を前倒しして設定していたが、今後、教員養成のプロセスを変えていく必要性を感じている。教員志望者が減少しているのは、採用試験の時期が遅いのも一因。早く内定が出る民間企業に流れてしまう。これ以上の前倒しは大学からしても難しい。その方策として、この間京都市が力を入れている教師塾の使い方が重要だと考えている。学校現場を志す学生の多くは、教師塾に対して期待感が強い。ここをどうやって改革するかという議論をすると、京都市特有な養成のプロセスを取ることができるのではないかと。学生からそれが見えると、少し安心するのではないかと。その点を大学と話し合う場面があればよいと考えている。
- 「くるたのしい」仕事だと学生等に話す機会がある時には言ってきたが、もう少し考えなければならぬかもしれない。働き方改革もずいぶん進んできたことも、もっと学生にアピールしていかなければならない。
- 働き方改革は最重要課題として取り組んでいる。また、教員の魅力を発信していかなければならないと感じている。教員採用試験を受験した方にアンケートを行ったが、「いつ受験すると決めましたか」という設問には、「高校時代」、「大学卒業後」と答えた方が多かった。大学在学中に決めている人が少ない。大学生へのアピールや現場を知ってもらうために、校務支援員制度を活用してもらうのもよいと考えている。学生の方に活用いただいて、学校を知っていただきたい。
- 各大学と話す中で、先ほどもあった通り、教職課程を3、4 回生でやめてしまう人も多いと聞く。一方で、学生ボランティアの取組も重要。学校に関わる中で、「教師を目指したい」「思ったより教員は充実した生活をしている」と実感する学生も多い。しかし学生ボランティアも減少してきている。実際、このコロナ禍で教師の魅力の発信・教師塾の PR も大学に直接することができていない。また折を見て実施していきたいので、大学の方々にはご協力いただきたい。
- 本学では1 回生から現場での活動演習があり、京都市の小学校に行っているが、非常に有益。「ブラック」と言われているが、やりがいを持って取り組んでいる教員の姿に感銘を受けている。大学としては、学生に課題意識・問題意識を持たせて行かせることが重要だと考えている。

○幼稚園も教員志望者が少ない。保育士が複数担任制である一方で、1人で担任を持つ幼稚園が敬遠されている。現在本園に校務支援員で来てくれている学生がいるが、大学のゼミの先生が公立幼稚園の良さを伝えてくれているおかげで、市立幼稚園の教員を志望してくれている。また、コロナ禍で幼稚園もYouTubeでの発信を進めているが、若い教員がリードして取り組んでくれている。若い教員に先輩教員が、「何を」ICTで伝えるのかを伝えていく必要がある。

○本校では、M2の学生をはじめ、多くの学生を受け入れている。実習はできる限り受け入れたいと考えており、受け入れた学生に「京都市で教員になりたい」思いを強くしてもらえればと思っている。教員志望者は、小・中学校でのよい経験が動機になっている。将来の教員を作れるような学校にしていきたい。学校に関するネガティブなニュースが流れるが、滅多にないことなのに、全てがそうだと捉えられ、厳しい部分ばかりがクローズアップされている。子どもとともに学んでいける喜びを発信していく必要があるのではないかと。

○ある程度資質・能力を身に付けた、あるいはその可能性がある人を採用できるよう、採用の工夫をしてほしい。また、民間企業経験者等の中途採用、講師経験者の任用に関しても採用の工夫してほしい。講師については、次年度の任用がギリギリまで決まらず、私立や他職に流れて行ってしまったりする。早く任用が決められる人については早く伝えてほしい。

○採用については、市教委としても様々な工夫を行っているところ。現場と市教委とで共に教員を育てていきたい。

○新規採用者といっても、講師経験者もいれば全く現場経験のない者もいる。講師経験等を通じて基礎的な力が積みあがっているか？全くの新採は、現場のOJTの力が強くないので、管理職がかなり意識して育成を行う必要がある。採用した教員は一定の能力はあるので管理職が責任をもって育成していかなければならない。

大学から学校に来ている学生、特に教職大学院生には、授業研究だけではなく、一緒に学校で仕事をする中で、日常の学校での様子を伝えることが必要である。教育実習の時は、4回生は授業するので手一杯であるが、院生なら職員室に入ってもらうのが有効。その縁で、院生に大学の理解を得て、非常勤講師をお願いすることもある。有効な連携がいろいろとできる。

○総合支援学校では、介護等体験で学生を受け入れている。学生の中には、この介護等体験をきっかけに、特別支援に進路変更する者もいる。京都橘大学から学生ボランティアを受け入れているが、子どもたちにとっても学生にとってもWIN-WINである。子どもたちとのふれあいによって成長させてもらっているということだと思う。

今の現場は先輩が少ない状況にある。今の若手教員は、知識はかなりあるが、社会人、教員としての基本の育成が必要。その育成を学年主任等に抱えさせず、学校全体のチームで行っていくようにしている。

○今までの話をお聞きして、学校と大学との連携で教育現場が成り立っていることを実感。採用の問題については、確かに今の就職の感覚に合わないところがある。以前は、講師を数年してから採用されるというのが当たり前だったが、それが成立しなくなっている。講師の任用問題の検討も必要。

○本会議は、各校種間、大学の状況がよくわかる有意義な会議だと思う。可能ならば、年間1回の開催ではなく、この活動が「見える化」され、複数回開催してもらえればよいのではないかと。

○大学でできることはまだたくさんある。学校・園の先生の意見をもらいながら工夫していきたい。大学でもやらないといけないことが増えてきているが、学生もやらないといけないことが増えてきている中で、学校現場の体験活動の充実とどうすり合わせていくか、継続的に意見をいただく場があれば、改善していくべきところは改善していきたい。

○教員になりたい学生には、憧れの先生がいたのだと思う。教育実習等で学校を訪れたときに、あの先生がどうして好きだったのか、憧れだったかの答えが見つかるとういと思う。教育実習に行く前は、子どもの視点で教員を見ていると思うが、学校に行くと職業人としての教員に出会う。自分が職業人として経験した中で、憧れた先生がなぜ好きだったのかの答えが見つかるとうい、頑張っ先生になろうと思うのではないかと。本会議のような交流の場を通して、京都市の子どもたちを育むことができたらよいと考える。

○ICTに係る指標の改訂案については、今後改訂手続を進める。「見える化」ツールについても、より学校現場に使いやすいようにしていくため、さらなる工夫をしていくので、またご意見いただきたい。

このような教員の養成・採用・研修の協議の場を複数回設けてはどうかとご提案もいただいたので、指標に焦点を当てるだけではなく、お互いの困りや悩み等も含めて発展的に連携できる場について、またご相談の上、提案させていただきたい。